

〔学位論文審査報告〕

申請者氏名 韓 基 早

申請学位 博士（経済学）

論文題目 「グローバル商品連鎖」と南北問題に関する理論的・実証的研究

——日本の輸出入におけるバーゲニング・パワーの検討を中心に——

2001年1月18日

審査委員

主査 丹 羽 克 治 ㊞

副査 奥 村 和 久 ㊞

副査 郭 洋 春 ㊞

おわりに

1. 論文の内容の要旨

(1) 論文の構成

序章 問題の提起と研究方法及び研究範囲

1. 問題の提起と研究目的

2. 研究方法と範囲

3. 論文の構成

第一部 南北問題の現状及び理論問題と国際価格決定プロセス

第1章 現代の南北問題の構図

はじめに

第1節 南北問題の背景

第2節 南北問題の登場と展開

第3節 南北対話の挫折と混迷

おわりに

第2章 世界貿易構造の変遷と南北格差

はじめに

第1節 南北の格差

第2節 先進国中心の世界貿易体制への「南」の参加と排除

第3節 商品分類・地域別世界貿易構造の推移

第4節 地域・国別の貿易構造変化の推移

第3章 南北問題における理論問題と国際価格決定プロセス

はじめに

第1節 プレビッシュ命題の再考

第2節 国際価格決定プロセス

第3節 世界市場における価格決定プロセス

おわりに

第二部 「グローバル商品連鎖」及び市場支配力と不平等交易

第4章 世界市場における独占力と不平等交易

はじめに

第1節 ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワー

第2節 輸出・輸入を考慮したバーゲニング・パワー

おわりに

第5章 「グローバル商品連鎖」と不平等交易

はじめに

第1節 「商品連鎖」と世界経済

第2節 「グローバル商品連鎖」

第3節 生産者主導商品連鎖

第4節 バイヤー主導商品連鎖

おわりに

第三部 「グローバル商品連鎖」と価格規定者
——アンケート調査による「グローバル
商品連鎖」論の実証研究——

第6章 研究仮説及び実証研究の設計と調査実
施

はじめに

第1節 日本の「グローバル商品連鎖」

第2節 研究仮説

第3節 実証研究の設計

第4節 概念の操作的定義

第5節 調査対象の選定及び調査実施

第6節 調査対象社の一般的特性

おわりに

第7章 日本の輸出入の特徴と東アジア及びそ
の他周辺部の位置付け

はじめに

第1節 日本貿易の復興と発展の過程

第2節 輸出入商品構成の変化

おわりに

第8章 日本の輸出におけるバーゲニング・パ
ワー

はじめに

第1節 PDCC

第2節 BDCC

第3節 「その他」

第4節 仮説検定（輸出関連）

おわりに

第9章 日本の輸入におけるバーゲニング・パ
ワー

はじめに

第1節 PDCC

第2節 BDCC

第3節 「その他」

第4節 仮説検定（輸入関連）

おわりに

第10章 日本の海外進出とバーゲニング・パ
ワー

はじめに

第1節 日本の海外直接投資

第2節 日本の輸出入における地域別海外進

出拠点

第3節 当該地域に進出した理由及び当該地
域を選択したメリット

第4節 日本の海外進出からみた東アジア及
びその他周辺部の位置付け

第5節 海外進出拠点の有無による BP の仮
説検定

おわりに

終章 総括と今後の課題

1. 要約

2. 暫定的な結論

3. 今後の課題

参考文献・論文・その他

附表・附図

その他資料

(2) 論文の要旨

本論文は、南北間における不平等取引を「グロ
ーバル商品連鎖」論に基づいて解明し、もって
「南北問題の本質と原因」を明らかにしようとし
るものである。本論文は、(1)論文の構成に見られ
るように、3部10章および序章と終章からなっ
ている。

第一部は、南北問題の現状と国際価格決定プロ
セスについて論じている。

南北問題は、南側からみれば、南北間の格差拡
大を生み出す既存の世界経済体制変革の要求であ
るとして、まず、南北問題が登場してくる背景、
展開および挫折を取り上げる。南北問題は60年代
に国際舞台に登場して以来、70年代にはそれを解
決しようとする動きがNIEO（新国際経済秩序）
の理念として結実し、問題解決への進展がみられ
た。だが、南北間の格差は是正されどころか拡
大していくばかりである。しかも80年代に入ると、
周辺部諸国は債務危機に陥り、IMFと世界銀行
の管理下におかれることになり、NIEOの理念は
挫折した。その上、90年代には、経済の一層のグ
ローバル化の下で先進国を中心とした世界経済体
制はさらに強化されていく。かくして南北問題は

世界政治の表舞台から後景に退いていった。

南北格差を生み出してきた要因の一つには、世界貿易における周辺部の相対的な排除がある。第二次大戦後、世界貿易の脇役にすぎなかった周辺部諸国のなかでも、アジアと中東は70年代以降、輸出に依拠して経済開発を加速し、または原油価格の高騰を通じて所得を拡大して北との格差を縮小していった。これら二地域は世界貿易体制への参入が可能となったのである。これに対して、他の周辺部は依然として世界貿易体制から相対的に排除され続けており、経済開発は低迷し、北との格差が一層拡大した。

南北間の経済格差問題は、国連および国連機関の議題として提起され議論されてきた。格差拡大をもたらす大きな論点の一つが南北間の不平等交易である。とくにプレビッシュによって提起された「交易条件の悪化」命題であった。この問題に対して、新古典派経済学は国際価格を需要と供給によって決まるものとしており、マルクス派は価値段階では不平等性を明らかにすることができるとしても、現実には接近できない限界をもっている。ネオ・リカードリアンは現実の世界に接近して評価できるが、これまた限界がある。現実の世界市場では複数の価格が成立しており、これらの価格は各取引当事者によって提示されるバーゲニング・パワーが行使される過程をへて決定される。

第二部では、世界市場における市場支配力と「グローバル商品連鎖」について考察している。

「交易条件の悪化」については、従来、貿易統計を用いて統計的・歴史的事実の検討によって解明しようとしてきたが、研究結果は学者によって様々であり、現実の事態を具体的に実証できていない。そこで、本論文では従来の研究がもつ限界を回避するために、代替的な方法をとっている。すなわちソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出式である。まず、彼らの算出式を紹介し、それには当該国の輸出入額が反映されていないとして、その欠陥を是正した新たな算出式をつくり、それによって世界市場における各国の

バーゲニング・パワーを算出している。その結果、輸出入の各局面で北側の中心部が非常に強いバーゲニング・パワーを有しており、国際価格が中心部に有利に決まることを明らかにしている。これに対して、周辺部では状況はまったく逆である。

次に、このような世界市場における不平等交易を生じさせ維持させる世界経済のメカニズムとして、「グローバル商品連鎖」(GCCs)論に依拠して理論的な説明を試みている。GCCs論によれば、GCCsのなかでどの「節」(企業)が「中核的な活動」を担っているかによって、生産者主導商品連鎖とバイヤー主導商品連鎖の二つに大きく分けることができる。前者においては生産セグメントが、後者ではマーケティング・セグメントが「中核的な活動」を担う。これらの「中核的な活動」を担っているのは中心部であり、かくして中心部は世界市場で強いバーゲニング・パワーをもち、これによって国際価格を規定し、交易条件を有利に導くことができる。このように世界市場で取引される商品は単純に需要と供給によって価格が形成されるのではなく、貿易統計には現れない「力」によって規定されている。

第三部は、GCCs論を用いた世界貿易の把握の妥当性について、日本企業に対するアンケート調査を通じて検証している。

アンケート調査の分析に先立ち、日本の輸出入の特徴と輸出入における東アジアとその他周辺部の位置付けを行い、その上で、日本の輸出と輸入のそれぞれにおける日本企業のバーゲニング・パワーの検証を行なっている。検証の結果、日本は貿易におけるバーゲニング・パワーが強く、GCCsを構築し、それをコントロールする主体であることが明らかになった。

なお、日本が輸出において強いバーゲニング・パワーを有している理由は、第一に技術優位、第二に輸出・販売ネットワークの構築であり、輸入において強いバーゲニング・パワーを有している理由は第一に輸入・購買ネットワークの構築、第二に自国および第三国における販売ネットワーク

の構築である。

世界の貿易におけるバーゲニング・パワーは中心部（日本）が周辺部に比べて圧倒的に強く、中心部はGCCsを構築・コントロールすることによって、交易条件を自国に有利に運ぶことが可能となる。

次いで、日本のバーゲニング・パワーと海外進出拠点との関連について検証し、海外進出拠点のある場合は、ない場合に比べて格段にバーゲニング・パワーが強いことを明らかにしている。またこの海外進出拠点との関連の分析によって、アジアNIESが世界経済において中心部と周辺部の中間に位置することも明らかになった。

最後に、以上の考察から、まとめとして「南北問題の本質と原因」について次の諸点をあげている。第一は、南側の世界経済体制変革要求に対する北側の非協力・無視である。NIEOの理念が挫折したばかりか、北側を中心とする世界経済体制は一層強化され、南北間の格差は拡大し続けている。第二は、周辺部の世界貿易体制からの排除である。アジアと中東を別にすれば、戦後、周辺部は世界貿易体制から相対的に排除され続けており、それは世界貿易におけるシェアの低下となって現われている。第三は、世界市場において周辺部が不平等交易を強いられていることである。北側の貿易におけるバーゲニング・パワーは強く、南側は交易条件を自国に有利に運ぶことができない。第四に、北側のバーゲニング・パワーが強いのは、中心部が世界でGCCsを構築し、コントロールしているからである。

2. 審査の結果の要旨

本論文は、「グローバル商品連鎖」(GCCs)論を援用しつつ、日本の輸出入に関するアンケート調査とその分析に基づいて、日本の貿易財の価格形成におけるバーゲニング・パワーを明らかにし、もって南北間における不平等交易、さらには「南北問題の本質と原因」の解明に迫ろうとする

ものである。

本論文のメリットは以下の点にある。

第一に、ソーニとディ・ピエトロの輸出入におけるバーゲニング・パワーの算出式を精緻化し、中心部の市場支配力、したがってまた南北間における不平等交易を明らかにした点である。ソーニとディ・ピエトロは、交易条件の悪化について、従来の多くの研究者のように貿易統計に基づいて検出するのではなく、代替的な方法として各国のバーゲニング・パワーを算出し、これによって中心部に有利で周辺部に不利な交易条件を導きだしている。しかしその算出式には当該国の輸出入額が反映されておらず、したがって相対的に貿易額の少ない周辺部には有利な結果がでてくることになる。そこで、本論文ではこの点を是正した新たな算出式をつくり、これに基づいて各国のバーゲニング・パワーを算出している。

第二に、世界市場において不平等交易が生じ維持されるメカニズムを、GCCs概念を援用することによって、理論的に説明していることである。GCCsを生産者主導商品連鎖とバイヤー主導商品連鎖の二つに大きく分け、いずれにおいても通常は中心部が「中核的な活動」を担い、かくして中心部が強いバーゲニング・パワーをもち国際価格を規定し交易条件を有利に導くことになる。

第三に、日本企業に対するアンケート調査とその分析を通じてGCCs論の妥当性を検証していることである。この点が本論文の中心部分をなしている。アンケートの作成・送付・回収・分析には、膨大な時間と労力を要していると思われるが、その作業を通じて日本の強いバーゲニング・パワーとGCCsの構築・コントロールを具体的に明らかにしている。

第四に、第三の点と関連して、日本が比較優位を失ったとされる一部の労働集約商品のバーゲニング・パワーがバイヤー主導商品連鎖に基づくのではなく、実は生産者主導商品連鎖によっていることを明らかにした点である。

第五に、GCCs論を用いたバーゲニング・パ

ワーの実証分析は、研究史上初めての試みであり、今後、学界（とくに不平等交易を数量的・統計的に実証しようとするグループの間）で注目されていくものと思われる。

以上のように、本論文は十分に評価できるものであるが、同時にいくつかの問題点を指摘しておかなければならない。

第一に、本論文は、日本の輸出入を対象にして不平等交易の実証分析を行っており、いわば日本を中心部の代表として位置付けている。しかし日本の貿易財のバーゲニング・パワーが中心部全体のバーゲニング・パワーを表しているわけではない。日本の貿易は中心部とアジア（とくにアジア NIES と東南アジア・中国）に大きく偏っており、その他周辺部（中東からの輸入を除く）はわずかなシェアしか占めていないからである。世界の不平等交易の全体像を把握するためには、アメリカや EU の分析、さらには周辺部の分析が必要になってくる。もっとも、この点は申請者自身が論文の最後で「今後の課題」として指摘しているところである。

第二に、世界経済におけるアジア NIES の位置付けについてである。日本企業の海外進出拠点との関連でアジア NIES の位置付けに言及しているが、日本の海外進出は貿易と同様に、中心部

と東アジアに偏っており、そのため東南アジア・中国を含む周辺部とアジア NIES との位置付けの違いが今ひとつ明確さを欠いている。これは第一の点とも関連して生じたものである。

第三に、アンケート調査とその分析が非常に丹念に行なわれているが、あまりにも細かすぎて、焦点が分かりづらくなっている。アンケートの項目自体の整理とともに、表や図の整理・加工に工夫をこらして分析結果をより平易に説明することが望まれる。

以上の問題点は、GCCs 論に基づく実証研究に初めて取り組むなかで生じたものであり、本論文の評価を大きく損なうものではないと考えられる。

3. 最終試験の結果

- (1) 学位論文、およびそれに関連のある科目
優

- (2) 外国語（2 か国語）

立教大学学位規則第 9 条の規定により免除

4. 学位授与の可否（意見）

博士（経済学）の学位授与を可とする。